

5 教員組織の状況

<都市経営学研究科 都市経営学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	奥山 健二	平成27年4月	都市経営学総論A 都市空間デザイン特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	渡邊 明	平成27年4月	都市経営学総論B 地域産業論特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ			後任未定			平成28年3月 一身上の都合により退職。当面、「都市経営学総論B」は兼任教員（羽田裕）が、「地域産業論特講」は兼任教員（立見淳哉）が担当。後任は平成29年4月に補充予定（28）
					兼任	准教授	羽田 裕	平成28年10月	都市経営学総論B	平成28年4月 担当の専任教員（渡邊明）の退職に伴い、当面、兼任教員で担当。専任教員の後任を平成29年4月に補充予定（28）
					兼任	講師	立見 淳哉	平成28年8月	地域産業論特講	平成28年4月 担当の専任教員（渡邊明）の退職に伴い、当面、兼任教員で担当。専任教員の後任を平成29年4月に補充予定（28）
専	教授	堀田 誠三	平成27年4月	社会思想史特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	堤 行彦	平成27年4月	都市経営学総論A 都市環境工学特講 都市経営学事例研究C（都市環境） 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	前山 総一郎	平成27年4月	都市経営学総論B 都市社会学特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	岡辺 重雄	平成27年4月	都市経営学総論A 都市計画・都市再生特講 都市経営学事例研究A（中心市街地商店街活性化） 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	渡邊 一成	平成27年4月	都市経営学総論A 都市基盤工学特講 都市経営学事例研究B（郊外団地再生） 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	近藤 桂司	平成27年4月	都市経営学総論A 都市景観工学特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	上別府 隆男	平成27年4月	国際開発論特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	金 淳植	平成27年4月	都市公共政策論特講 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	教授	向井 厚志	平成27年4月	都市経営学総論A 地球環境論特講 都市経営学事例研究C（都市環境） 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						
専	准教授	桑原 尚子	平成27年4月	都市経営学総論B 国際関係論特講 都市経営学事例研究F（グローバル化と共生都市） 都市経営学特別研究Ⅰ 都市経営学特別研究Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	原田 裕治	平成27年4月	都市経営学総論B 比較社会システム論特講 都市経営学事例研究E (社会システム) 都市経営学特別研究I 都市経営学特別研究II						
専	准教授	玉井 由樹	平成27年4月	都市経営学総論B ベンチャービジネス論特講 都市経営学事例研究D (地域経済) 都市経営学特別研究I 都市経営学特別研究II						
専	准教授	太田 尚孝	平成27年4月	都市経営学総論A 地域づくり計画特講 都市経営学特別研究I 都市経営学特別研究II						
兼任	教授	西川 龍也	平成27年4月	都市生活学特講 都市経営学事例研究B (郊外団地再生)						
兼任	准教授	榎田(杉浦) 智子	平成27年10月	企業の社会的責任論特講 都市経営学事例研究E (社会システム)			担当廃止		企業の社会的責任論特講 都市経営学事例研究E (社会システム)	平成27年11月 休暇に伴い兼任教員で担当(28)
					兼任	講師	谷口 勇仁	平成28年8月	企業の社会的責任論特講	平成28年4月 担当の兼任教員(榎田智子)の休暇に伴い、兼任教員(谷口勇仁)兼任教員で担当(28)
					兼任	講師	小室 達章	平成28年8月	都市経営学事例研究E (社会システム)	平成28年4月 担当の兼任教員(榎田智子)の休暇に伴い、兼任教員(小室達章)で担当(28)
兼任	講師	澤田 結基	平成27年10月	環境地理学特講 都市経営学事例研究C (都市環境)		准教授				平成27年4月 学内選考により講師から准教授に昇任(27)
兼任	講師	八幡 浩二	平成27年10月	地域文化財特講		准教授				平成27年4月 学内選考により講師から准教授に昇任(27)
兼任	講師	羽田 裕	平成27年10月	環境経営学特講 都市経営学事例研究D (地域経済)		准教授				平成27年4月 学内選考により講師から准教授に昇任(27)
兼任	講師	山口 健一	平成27年10月	共生社会論特講 都市経営学事例研究F (グローバル化と共生都市)		准教授				平成28年4月 学内選考により講師から准教授に昇任(28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

(2) -① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
11	4	0	0	15	10	4	0	0	14	10	4	0	0	14
(11)	(4)	(0)	(0)	(15)						[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
12	3	0			11	3	0			11	3	0		
(12)	(3)	(0)								[Δ1]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) -② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	渡邊 明	必修	都市経営学総論B	②	一身上の都合（家庭の事情）により、平成28年3月31日付で退職(28)						
			選択	地域産業論特講	②							
			必修	都市経営学特別研究Ⅰ	①							
			必修	都市経営学特別研究Ⅱ	①							
2												
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)									
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)					
1人	必修	3	科目	必修	2	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	4	科目	計	2	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1人	必修	3 科目	必修	2 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	4 科目	計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞任の番号1については、退職は一身上の都合(家庭の事情)によるものであり、真にやむを得ない事情によるものであると判断し退職を認めた。学生に対しては、平成28年4月4日及び7日に実施したオリエンテーションにおいて、当該教員の退職を報告するとともに、後任の補充に取り組むこと、また今年度の授業については、兼任教員及び兼任教員が担当し授業の実施に支障が出ないように措置していることを説明した。(28)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください